

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	103,038	119,373	220,200
経常利益(百万円)	377	1,173	2,500
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	106	585	857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166	2,258	1,674
純資産額(百万円)	36,196	39,441	37,547
総資産額(百万円)	106,464	113,254	104,743
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	4.09	22.40	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	31.0	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,378	2,114	8,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92	94	406
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,228	205	9,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,905	19,774	17,410

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.43	18.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期連結会計年度及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、政府の経済対策や金融政策の効果が現れ、輸出や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラやTV、ゲーム機の低迷が続く一方で、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続し、車載向けや産業機器向けも回復に転じました。また半導体市場では、DRAMの価格が需要増加により上昇しましたが、半導体製造装置については、前工程装置は堅調だったものの、後工程装置は厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比15.9%増の119,373百万円となりました。営業利益は、前年同期比126.7%増の1,174百万円、経常利益は、前年同期比210.9%増の1,173百万円となりました。四半期純利益は、585百万円（前年同期は106百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、デジタルカメラやゲーム機、プロジェクター向けの半導体の売上が減少した一方で、通信モジュールやPC向けの半導体が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比17.8%増の104,950百万円、セグメント利益は前年同期比271.7%増の1,093百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は、科学機器の薄膜製造装置が低調で、航空宇宙機器も人工衛星用部品の売上が減少したものの、半導体非破壊検査装置の需要増や従来持分法適用会社であった関係会社の子会社化により試験計測機器の売上が増加し、レーザ機器も光通信用コンポーネントが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比3.4%増の14,423百万円となりましたが、セグメント利益は子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比62.6%減の85百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,774百万円となり、前年同期と比較して3,868百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,114百万円（前年同期は8,378百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の増加が3,179百万円あった一方で、仕入債務の増加が5,219百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は94百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が92百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は205百万円（前年同期は10,228百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が234百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 毅一	東京都港区	2,430	8.67
アローエレクトロニクスインク 590000 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
堀越 裕史	東京都港区	1,566	5.59
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,399	4.99
堀越 浩司	東京都大田区	616	2.20
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	614	2.19
堀越 百子	東京都目黒区	602	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	527	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	-	12,891	45.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,915千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、526千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,109,500	261,095	-
単元未満株式	普通株式 26,600	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,095	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,915,100	-	1,915,100	6.83
計	-	1,915,100	-	1,915,100	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,440	19,942
受取手形及び売掛金	³ 48,299	53,046
商品及び製品	25,378	25,911
仕掛品	47	34
繰延税金資産	1,567	1,556
その他	1,097	1,503
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	93,799	101,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062	4,117
減価償却累計額	2,666	2,744
建物及び構築物(純額)	1,396	1,372
機械装置及び運搬具	26	27
減価償却累計額	23	24
機械装置及び運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	2,048	2,043
減価償却累計額	1,643	1,673
工具、器具及び備品(純額)	405	370
土地	2,466	2,510
リース資産	41	68
減価償却累計額	11	17
リース資産(純額)	29	50
建設仮勘定	0	13
有形固定資産合計	4,302	4,320
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	401	410
無形固定資産合計	406	414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	2,003
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,617	1,440
投資不動産	3,059	3,034
減価償却累計額	2,048	2,055
投資不動産(純額)	1,010	978
その他	1,857	2,123
投資その他の資産合計	6,234	6,550
固定資産合計	10,943	11,285
資産合計	104,743	113,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 33,523	40,081
短期借入金	11,687	11,988
1年内返済予定の長期借入金	34	34
1年内償還予定の社債	21	-
未払法人税等	109	266
賞与引当金	808	794
資産除去債務	12	-
その他	2,844	2,397
流動負債合計	49,042	55,562
固定負債		
長期借入金	16,037	16,072
退職給付引当金	1,461	1,529
役員退職慰労引当金	244	211
資産除去債務	111	118
その他	298	317
固定負債合計	18,153	18,249
負債合計	67,195	73,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	24,097	24,447
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	35,035	35,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	370
繰延ヘッジ損益	656	530
為替換算調整勘定	826	120
その他の包括利益累計額合計	1,269	279
少数株主持分	3,781	4,335
純資産合計	37,547	39,441
負債純資産合計	104,743	113,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	103,038	119,373
売上原価	95,033	110,925
売上総利益	8,005	8,448
販売費及び一般管理費	7,487	7,274
営業利益	517	1,174
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	43	106
投資不動産賃貸料	88	78
雑収入	129	149
営業外収益合計	284	359
営業外費用		
支払利息	188	143
為替差損	83	78
雑損失	151	138
営業外費用合計	424	360
経常利益	377	1,173
特別利益		
投資不動産売却益	2	2
負ののれん発生益	-	1
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	7	19
投資有価証券評価損	91	-
和解金	283	-
段階取得に係る差損	-	17
その他	4	0
特別損失合計	386	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6	1,139
法人税等	66	374
少数株主損益調整前四半期純利益	60	764
少数株主利益	167	178
四半期純利益又は四半期純損失()	106	585

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	154
繰延ヘッジ損益	66	125
為替換算調整勘定	129	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	105	1,494
四半期包括利益	166	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	1,574
少数株主に係る四半期包括利益	223	683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	6	1,139
減価償却費	256	200
貸倒引当金の増減額 (は減少)	43	13
賞与引当金の増減額 (は減少)	75	27
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	261	32
退職給付引当金の増減額 (は減少)	75	56
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	188	143
為替差損益 (は益)	82	153
持分法による投資損益 (は益)	43	106
投資不動産売却損益 (は益)	2	2
投資不動産賃貸料	88	78
投資有価証券評価損益 (は益)	91	-
固定資産除売却損益 (は益)	7	19
和解金	283	-
負ののれん発生益	-	1
段階取得に係る差損益 (は益)	-	17
売上債権の増減額 (は増加)	13,898	3,179
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,387	146
仕入債務の増減額 (は減少)	3,914	5,219
その他	238	607
小計	8,885	2,421
利息及び配当金の受取額	36	25
利息の支払額	198	147
法人税等の支払額	378	358
法人税等の還付額	33	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,378	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	164
定期預金の払戻による収入	200	176
有形固定資産の取得による支出	100	92
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	38	62
投資有価証券の取得による支出	152	12
投資不動産の売却による収入	10	13
投資不動産の賃貸による収入	88	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 46
その他	99	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	94

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,917	234
長期借入金の返済による支出	17	48
社債の償還による支出	24	21
配当金の支払額	182	234
少数株主への配当金の支払額	81	129
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,228	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	550
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,017	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	17,923	17,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,905	¹ 19,774

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員	8百万円	従業員	8百万円
株式会社池田医療電機	269百万円	株式会社池田医療電機	67百万円
計	277百万円	計	75百万円

2 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形信託譲渡高	149百万円	-百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	183百万円	-百万円
支払手形	219百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	2,951百万円	2,770百万円
賞与引当金繰入額	681	700
法定福利費	452	437
賃借料	499	412
退職給付費用	238	332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,905百万円	19,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	167
有価証券勘定	3,000	-
現金及び現金同等物	15,905	19,774

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

株式の追加取得により株式会社北信理化を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	759百万円
固定資産	131
流動負債	714
固定負債	104
負ののれん発生益	1
支配獲得時の持分評価額	43
段階取得に係る差損	17
株式の取得価額	44
現金及び現金同等物	90
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	89,082	13,955	103,038	103,038	-	103,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	129	129	129	129	-
計	89,082	14,085	103,168	103,168	129	103,038
セグメント利益	294	228	522	522	4	517

(注)1. セグメント利益の調整額 4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	104,950	14,423	119,373	119,373	-	119,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	7	-
計	104,950	14,431	119,381	119,381	7	119,373
セグメント利益	1,093	85	1,179	1,179	5	1,174

(注)1. セグメント利益の調整額 5百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	569	573	3
合計		569	573	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	663	663	0
	売建	241	234	6
合計		905	898	6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円9銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	106	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	106	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 156百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。